



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月1日

東

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー

上場取引所

コード番号 5287

URL <https://itoyogyo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 畑 中 浩

問合せ先責任者（役職名） 人事総務室長

（氏名） 山 崎 智 彦

（TEL）06-4799-8850

四半期報告書提出予定日 平成31年2月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,888	△7.2	△17	—	△23	—	14	△83.3
30年3月期第3四半期	2,036	18.8	2	—	△4	—	86	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	4.84		—					
30年3月期第3四半期	29.06		—					

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第3四半期	4,125		3,121		75.7
30年3月期	4,246		3,147		74.1

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 3,121百万円 30年3月期 3,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	△0.1	53	180.1	58	118.5	80	△62.4	26.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	3,568,000株	30年3月期	3,568,000株
31年3月期3Q	581,888株	30年3月期	581,888株
31年3月期3Q	2,986,112株	30年3月期3Q	2,986,135株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、今後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めることが政策態度として掲げられております。

さらに、平成30年度第2次補正予算を編成し、2018年12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手されることが見込まれます。

また、当社の無電柱化製品と関連して、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に定める「無電柱化推進計画」が平成30年4月に策定され、無電柱化の推進に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るための内容が具体化されております。

加えて、先日決定されました、2025年大阪・関西万国博覧会の開催は、今後、関西経済の下支えになることが期待されます。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「進取果敢に。一変化をいわず挑めるチームへ」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動、また、全国的に無電柱化のニーズが高まる中で無電柱化製品「D.D. BOX」「S.D. BOX」シリーズの販売を促進しております。このような営業活動の中で、新たにPFI事業（無電柱化計画）や、観光地における無電柱化計画中の道路において検討案件が増加しております。また、台風21号をはじめとした自然災害の影響により、全国各地で発生した電柱倒壊等による停電被害を受け、今後ますます無電柱化に向けての動きが加速していくことが見込まれます。

環境対策商品についても、周知活動を邁進していく中で官民の環境への意識と理解が高まってきており、特に「ヒュームセプター」におきましては省スペース化での施工性が高く評価されており、東京ビッグサイトにて開催されました「ハイウェイテクノフェア 2018」への出展等のPR活動を強化しながら推進するとともに、特に高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移しております。

これらの取り組みも踏まえ、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、また、持続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は18億88百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は17百万円（同19百万円の悪化）、経常損失は23百万円（同18百万円の悪化）、四半期純利益は14百万円（同72百万円の悪化）となりました。平成30年4月27日付で公表いたしました「完全子会社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の完全子会社である伊藤恒業株式会社との合併に伴い、抱合せ株式消滅差損により特別損失を26百万円計上し、また、平成30年6月29日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡により特別利益を75百万円計上しております。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は12億82百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失は31百万円（同34百万円の悪化）となりました。

第2四半期に各地で発生した台風・豪雨等の影響により道路工事において施工時期に遅れが生じ、当社製品においても受注時期が当初計画より遅れる結果となったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は5億63百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は18百万円（同22.4%減）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注いたしましたが、工事進行中の案件（完成工事含む）が前年同期と比較して当第3四半期の計上に至らなかったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。なお、これらの工事案件につきましては、当事業年度中の計上を見込んでおります。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は42百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は16百万円（同13.9%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は19億43百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少しました。現金及び預金の減少3億4百万円、受取手形及び売掛金の増加41百万円、商品及び製品の増加25百万円、電子記録債権の減少29百万円、完成工事未収入金の増加などによる流動資産その他の増加1億57百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億82百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少しました。有形固定資産の減少31百万円、投資不動産の増加などによる投資その他の資産の増加22百万円が主な理由であります。この結果、総資産は41億25百万円となり、前事業年度末に比べ1億21百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は6億45百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少64百万円、短期借入金の減少50百万円、未払法人税等の増加7百万円、賞与引当金の増加14百万円、工事未払金の増加などによる流動負債その他の増加70百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億58百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少しました。長期借入金の減少64百万円、退職給付引当金の増加2百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少13百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は10億4百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は31億21百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。利益剰余金の減少13百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,359	484,299
受取手形及び売掛金	621,795	662,992
電子記録債権	101,696	72,353
商品及び製品	381,298	406,943
原材料及び貯蔵品	57,861	55,298
未成工事支出金	72	208
その他	103,697	261,167
流動資産合計	2,054,781	1,943,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,142	332,233
土地	1,056,840	1,051,302
その他（純額）	182,332	154,845
有形固定資産合計	1,570,315	1,538,381
無形固定資産	6,062	5,805
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	444,300	510,917
その他	207,366	163,425
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	615,339	638,015
固定資産合計	2,191,716	2,182,203
資産合計	4,246,498	4,125,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,735	358,742
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	9,797	17,097
完成工事補償引当金	597	597
賞与引当金	7,600	21,633
その他	157,386	227,467
流動負債合計	669,108	645,529
固定負債		
長期借入金	106,684	41,690
退職給付引当金	121,106	123,652
役員退職慰労引当金	7,290	12,910
その他	194,559	180,583
固定負債合計	429,640	358,836
負債合計	1,098,748	1,004,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,566,436	2,553,034
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	3,097,787	3,084,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,962	36,714
評価・換算差額等合計	49,962	36,714
純資産合計	3,147,750	3,121,100
負債純資産合計	4,246,498	4,125,466

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,036,385	1,888,859
売上原価	1,454,474	1,337,386
売上総利益	581,911	551,473
販売費及び一般管理費	579,499	568,916
営業利益又は営業損失(△)	2,411	△17,443
営業外収益		
受取利息	70	1
受取配当金	2,304	2,756
仕入割引	709	490
スクラップ売却益	471	252
助成金収入	2,985	—
雑収入	2,115	2,373
営業外収益合計	8,656	5,874
営業外費用		
支払利息	1,171	593
租税公課	12,001	9,967
減価償却費	35	92
為替差損	826	354
支払手数料	1,237	—
売上割引	—	426
雑損失	120	10
営業外費用合計	15,392	11,445
経常損失(△)	△4,323	△23,014
特別利益		
受取保険金	2,424	1,252
固定資産売却益	83,339	75,272
投資有価証券売却益	—	0
撤去費用戻入益	17,500	—
特別利益合計	103,264	76,524
特別損失		
固定資産除却損	71	151
減損損失	2,889	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,300
保険解約損	—	423
災害による損失	1,803	1,528
抱合せ株式消滅差損	—	26,685
特別損失合計	4,765	31,088
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	94,175	22,422
法人税、住民税及び事業税	7,390	7,965
法人税等合計	7,390	7,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,784	14,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。